

【記載例】

経済産業省関係産業競争力強化法施行規則（平成26年経済産業省令第1号）第7条第1項の規定による証明に関する申請書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

小平市長 殿

住 所 小平市小川町2丁目1333番地
電 話 番 号 042-341-1211

申請者氏名 小平 太郎

（※法人の場合は、代表者名）

産業競争力強化法第128条第2項に規定する認定創業支援等事業計画に記載された同法第2条第34項に規定する特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明を受けた
いので、下記のとおり申請します。

記

1 支援を受けた認定特定創業支援等事業の内容、期間

区分	事業名	創業支援機関	期間
経営	個別相談	小平商工会	令和00年00月00日
財務	創業セミナー	〇〇信用金庫	令和00年00月00日
人材育成	創業セミナー	小平市	令和00年00月00日
販路開拓	個別相談	〇〇信用金庫	令和00年00月00日

2 設立する会社の商号（屋号）・本店所在地

- ・商号（屋号） 株式会社小平商店
- ・本店所在地 小平市小川町2丁目1333番地

3 設立する会社の資本額 100万円（会社の場合）

4 事業の業種、内容

小売業

5 事業の開始時期 令和〇〇年〇〇月〇〇日

平地産収第 号
証明日 令和 年 月 日

小平市長 小林 洋子

申請者が上記の認定特定創業支援等事業による支援を受けたことを証明する。

有効期限 令和 年 月 日まで

（注）会社の設立登記に係る登録免許税の軽減措置の適用を受けるためには、会社法上の発起人かつ会社の代表者となり会社を設立しようとする個人が証明を受ける必要があります。